

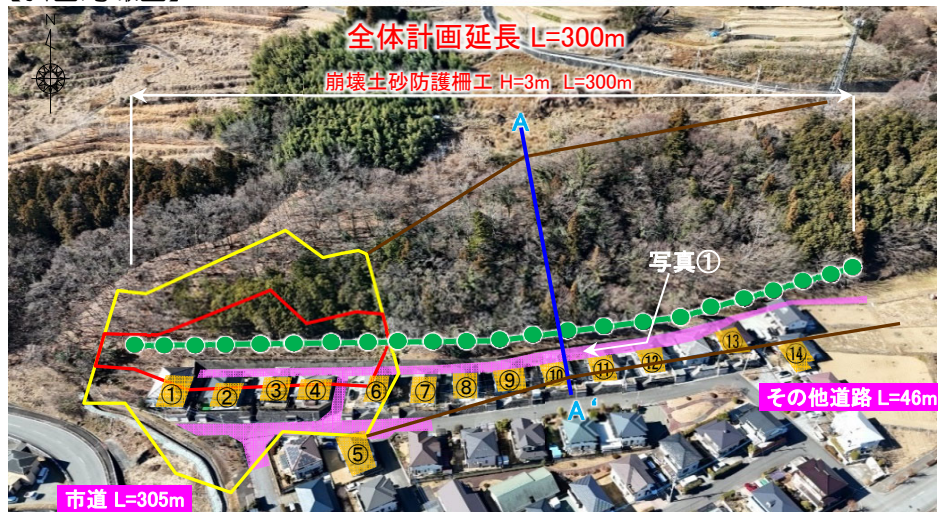
1. 事業説明シート

(区分) (国補) ・ 県単

事業名	事業箇所	地区名	事業主体																																	
急傾斜地崩壊対策事業〔急傾斜地崩壊対策事業（国補）〕	南アルプス市平岡	東向（ヒガシムキ）	山梨県																																	
(1) 事業の概要 ①課題・背景 東向地区は山梨県中央部の南アルプス市平岡に位置する急傾斜地であり、令和5年6月15日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が指定されている。 当該斜面は平均斜面高22m、平均勾配31度の急傾斜地で、保全対象は人家14戸であることから、当該斜面が崩壊した場合、人命に影響のある災害となる可能性が高いため、事業の実施が急務である。 ②整備目標・効果 □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：無 ・保全人家戸数：14戸 > 5戸以上※ ・重要公共施設の有無：無 （保全対象：人家14戸、市道 L=305m、その他道路46m） ※評価基準値 □副次目標 ー □副次効果 ー		(3) 事業の妥当性評価 ①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。 ②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。 ③経済妥当性 <table border="1"><thead><tr><th>総事業費</th><th>300 百万円</th><th>工期</th><th>R8～R15</th><th>基準年</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">費用</td><td>247 百万円</td><td rowspan="5">便益</td><td colspan="3">1317 百万円</td></tr><tr><td>建設費</td><td>246 百万円</td><td>一般資産被害抑止</td><td>260 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費</td><td>1 百万円</td><td>公共土木施設等被害抑止</td><td>18 百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>人身被害抑止</td><td>102 百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他※</td><td>937 百万円</td></tr><tr><td colspan="2">B/C</td><td colspan="3">5.3</td></tr></tbody></table> ※その他は応急対策(家計)、人的被害(精神的損失) 費用便益比（B/C）は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。		総事業費	300 百万円	工期	R8～R15	基準年	R7	費用	247 百万円	便益	1317 百万円			建設費	246 百万円	一般資産被害抑止	260 百万円	維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害抑止	18 百万円			人身被害抑止	102 百万円			その他※	937 百万円	B/C		5.3		
総事業費	300 百万円	工期	R8～R15	基準年	R7																															
費用	247 百万円	便益	1317 百万円																																	
	建設費		246 百万円	一般資産被害抑止	260 百万円																															
	維持管理費		1 百万円	公共土木施設等被害抑止	18 百万円																															
				人身被害抑止	102 百万円																															
				その他※	937 百万円																															
B/C		5.3																																		
(2) 整備内容 ①整備内容 崩壊土砂防護柵工 H=3m L=300m ②着手年度 令和8年度 ③完成見込年度 令和15年度 ④総事業費 約300百万円 （国費:135百万円(4.5/10)、県費:135百万円(4.5/10)、その他:30百万円(1.0/10)） ⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和8年度 測量、地質調査、詳細設計 20 百万円 令和9年度 用地測量・調査、用地取得・補償 20 百万円 令和10～15年度 崩壊土砂防護柵工 260 百万円 ※記載内容は見込みであり、確定したものではない。 ⑥既整備内容・期間・事業費 未整備		(4) 事業実施・規模の妥当性 地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。 (5) 整備手法の有効性 地形・地質状況から最も効果的かつ経済的な工法とした。 (6) 環境負荷等への配慮 環境負荷の少ない工法を採用する。 (7) 事業計画の熟度 地元要望に基づいており、南アルプス市から受益者負担金の同意は得られている。 総合評価 [貢献度ランク：b]																																		
		(4) 事業位置図等 																																		

2. 添付資料シート

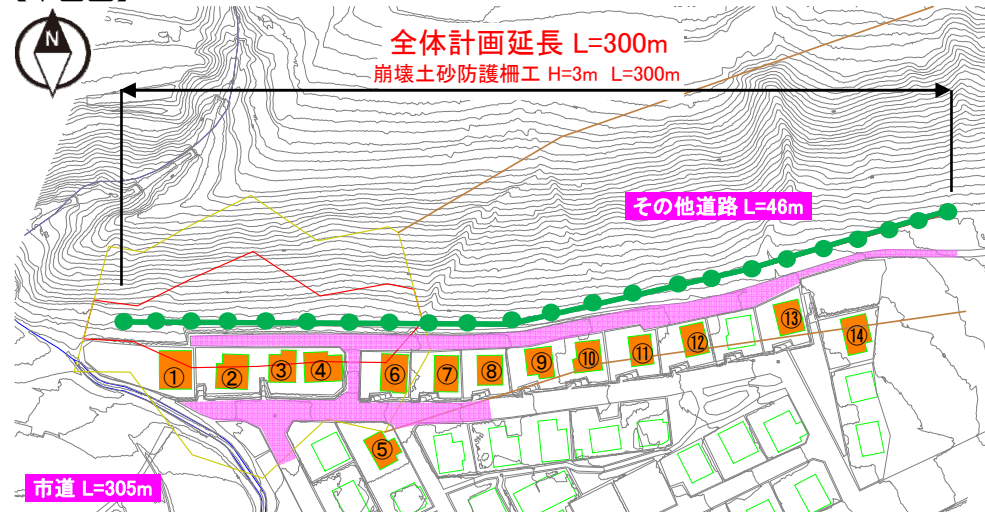
【斜面鳥瞰図】



写真②

計画範囲
土砂災害警戒区域
土砂災害特別警戒区域
保全対象
道路
被害想定範囲

【平面図】



【標準横断面図】

A-A'断面

崩壊土砂防護柵工

平均勾配31°

平均斜面高22m

①保全対象



②斜面状況

